

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 25. 3. 22 第 183 回国会第 3 号

3 月 22 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）

- ・石原環境大臣、田中環境副大臣、平経済産業大臣政務官、齋藤環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 土 屋 品 子 君（自民）

- ・地方自治体による地球温暖化対策の継続的かつ安定的な取組は、その地域の活性化や防災対策等にも資することから、国が地方の財源、人員及び専門知識の不足の解消、同対策を促進するための新たな制度を構築すべきと考えるが、環境省としてどのような支援策を今後講じていくのか、田中環境副大臣の所見を伺いたい。
- ・2020 年以降の新たな国際枠組みの構築のための国際交渉における我が国のリーダーシップ及びイニシアティブの発揮に向けた石原環境大臣の決意を伺いたい。

### 吉 田 泉 君（民主）

- ・京都議定書第一約束期間における、我が国の温室効果ガス 6%削減目標及び先進国全体での 5%削減目標の達成見通しを伺いたい。
- ・世界全体の温室効果ガス排出量が増加する一方で世界の平均気温は近年横ばい傾向であることを踏まえた、京都議定書の成果について石原環境大臣の総括的評価を伺いたい。
- ・再生可能エネルギーの普及に相当の時間を要する中で、安価かつ安定的に電力供給の確保ができる石炭火力発電の位置付けを含め、地球温暖化対策一辺倒の視点にならずにエネルギー政策を柔軟に見直し、現実的視点をもって合理的かつ常識的な判断の下で今後の地球温暖化対策を推進していく必要性に対する石原環境大臣の見解を伺いたい。

### 阪 口 直 人 君（維新）

- ・中央環境審議会が昨年 6 月に取りまとめた報告書において、2050 年までに温室効果ガス排出量を 80%削減する目標（以下「長期目標」という。）を達成するために要する追加投資額は 2030 年までに 135 兆円から 163 兆円であるとの試算がなされた。この試算額は、原子力発電に全く依存せずに削減目標を達成するための金

額なのか伺いたい。

- ・我が国が世界に先駆けて脱原発を図りつつ低炭素社会を構築していくため、国が温室効果ガス排出削減事業推進のリーダーシップを発揮していく必要性に対する石原環境大臣の見解を伺いたい。

### 河 野 正 美 君（維新）

- ・京都議定書の第二約束期間に主要排出国が加わらない中、引き続き日本が地球温暖化対策に努めることによって我が国経済に不利益が生じないようにすべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・本改正案の内容は必要最低限のものであることに鑑み、政府、自由民主党、公明党それぞれから提出され衆議院解散で廃案となった地球温暖化対策のための各基本法案の内容を踏まえた、新たな基本法案づくりの検討が今後なされていくのか、田中環境副大臣に伺いたい。

### 斉 藤 鉄 夫 君（公明）

- ・森林吸収源及び排出量取引等の間接的手法を除いた京都議定書第一約束期間中の日本国内における実質的な温室効果ガス排出削減量について環境省に伺いたい。
- ・長期目標の達成に向けて有効な削減対策を講じていくためには、既に国際的に一致している長期目標を本改正案に規定すべきであったと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。また、2020 年までの中期的な温室効果ガス排出削減目標及び 2030 年までの中長期的な同削減目標の決定手法並びに本改正案に基づく地球温暖化対策計画の策定時期について環境省に伺いたい。

### 杉 本 かずみ 君（みんな）

- ・地球温暖化対策及び観光立国の観点から、世界自然遺産の知床においては、マイカー規制にとどまらず全ての自動車を電気自動車にすることを検討すべきと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

- ・石炭ガス化複合発電技術（IGCC）等の新技術の開発が進んでいる石炭火力発電についてはエネルギーの主要供給源の1つとして活用すべきと考えるが、齋藤環境大臣政務官の見解を伺いたい。